

平成30年度の環境配慮等の状況について

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）第6条の規定に基づき、平成30年度における当局の所掌事務に係る環境配慮等の状況を、下記のとおり公表します。

記

1 環境への負荷の程度を示す数値

項目	単位	平成30年度
公用車の燃料使用量	熱量 (GJ)	163
用紙の使用量	トン	10.1
事務所における単位面積当たりの電気消費量	熱量 (kWh/m ²)	150
エネルギー供給設備等における燃料使用量	熱量 (GJ)	1,248
事務所における単位面積当たりの上水使用量	m ³ /m ²	0.95
廃棄物の量	トン	3.3
可燃ごみの量	トン	0.9

2 環境に配慮したエネルギー・資源使用の効率化の状況

- 平成30年度においては、局内の周知、啓発等により、公用車の次世代自動車への買換え、両面印刷の徹底、電子決裁の推進等によるペーパーレス化の取組、蛍光灯のLED化の推進、昼休み及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進、エネルギー消費効率の高い機器の導入等の取組等を実施することができた。
- 当局が入居している中央合同庁舎第4号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。